



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月6日

上場会社名 大成ラミック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4994 URL <http://www.lamick.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 義成

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 中島 宏明

TEL 0480-97-0224

四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日

配当支払開始予定日

平成29年12月8日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	13,037	10.0	1,042	11.6	1,069	6.3	771	2.6
29年3月期第2四半期	11,854	4.3	1,179	3.8	1,141	1.1	751	6.0

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 817百万円 (9.1%) 29年3月期第2四半期 749百万円 (8.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	111.33	
29年3月期第2四半期	121.71	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	28,574	19,148	66.7	2,753.00
29年3月期	29,000	18,588	63.8	2,673.36

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 19,067百万円 29年3月期 18,515百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		33.00		37.00	70.00
30年3月期		33.00			
30年3月期(予想)				37.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,930	8.5	1,980	0.1	1,970	0.5	1,650	41.2	238.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	7,047,500 株	29年3月期	7,047,500 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	121,478 株	29年3月期	121,478 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	6,926,022 株	29年3月期2Q	6,177,888 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成29年3月期2Q、平成29年3月期及び平成30年3月期2Qには29,578株を含めております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、昨年後半からの原油高による原材料価格への今後の影響やインバウンド消費ブームの一服感等の懸念材料が多々あるなか、春先以降の高温気象等による需要の後押しもあり、包装資材需要においては底堅く推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、西日本地区のメンテナンス強化と販売促進を目的とした岡山DANGAN'S STUDIOの開設や、DANGANデモルーム・液体充填研修施設・研究開発施設としての役割を担う星川DANGAN'S STUDIOを開設いたしました。海外においては、昨年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia SDN.BHD. (以下「TLM」という。)を子会社化したことにより、売上高が純増いたしました。なお、TLMの保有する敷地が、マレーシア政府が進める高架鉄道計画の取用対象とされており、工場設備等の移転費用に対する取用補償金1億84百万円を特別利益、工場移転費用49百万円を特別損失へそれぞれ計上しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は130億37百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業利益は10億42百万円(同11.6%減)、経常利益は10億69百万円(同6.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億71百万円(同2.6%増)となりました。

[包装フィルム部門]

国内市場においては、お盆以降の天候不順の影響により夏物商品の終息が早まりましたが、上期前半のコンビニ向け夏物商品の売上が好調であったため堅調に推移いたしました。

海外市場においては、米州地域は食品関連商品の売上が堅調に推移し、アジア地域ではASEAN地域にTLMが加わり、販売地域の拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は120億83百万円(前年同四半期比11.1%増)となりました。

[包装機械部門]

包装機械部門においては、国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、前期末まで行われた生産性向上設備投資促進税制等の優遇税制打ち切りや、韓国企業の設備投資計画が一巡する等のマイナス要因を最小限に留めました。

その結果、包装機械部門の売上高は9億53百万円(前年同四半期比2.6%減)となりました。

なお、連結子会社である「Malaysia Packaging Industry Berhad」は、平成29年10月31日付で「Taisei Lamick Malaysia SDN.BHD.」に商号変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ4億25百万円減少し、285億74百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ24億31百万円減少し、148億15百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が9億14百万円、商品及び製品が2億9百万円増加した一方で、TLMの収用補償金の入金等により流動資産のその他に含まれる未収入金が22億70百万円、設備投資等に伴う支払により現金及び預金が12億70百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億5百万円増加し、137億59百万円となりました。これは主に、星川DANGAN'S STUDIOの開設等により建物及び構築物(純額)が9億98百万円、TLMの移転に伴う工場建設費用等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が8億75百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ9億85百万円減少し、94億26百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ6億35百万円減少し、79億75百万円となりました。これは主に、買掛金が2億79百万円増加した一方で、短期借入金が3億92百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億74百万円、流動負債のその他に含まれる未払費用が1億50百万円、未払金が1億46百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億50百万円減少し、14億50百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億31百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ5億59百万円増加し、191億48百万円となりました。これは主に、利益剰余金が5億13百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ8億90百万円減少し、22億89百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は26億71百万円(前年同四半期比182.6%増)となりました。

収入の主な内訳は、TLMの工場移転に伴う収用補償金の受取額23億6百万円、税金等調整前四半期純利益10億66百万円、減価償却費6億49百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額9億26百万円、法人税等の支払額2億91百万円、たな卸資産の増加額1億15百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は23億57百万円(前年同四半期は18百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出27億71百万円、定期預金の払戻による収入3億79百万円(純額)等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億96百万円(前年同四半期比55.6%増)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出5億5百万円、短期借入金の返済による支出3億97百万円、配当金の支払額2億57百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,020,198	3,749,363
受取手形及び売掛金	6,705,247	7,619,541
商品及び製品	1,767,515	1,977,456
仕掛品	735,186	719,381
原材料及び貯蔵品	384,730	304,698
その他	2,633,603	445,003
流動資産合計	17,246,481	14,815,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,736,900	4,735,058
機械装置及び運搬具(純額)	2,518,061	2,519,612
土地	3,515,300	3,515,300
その他(純額)	1,195,783	2,154,930
有形固定資産合計	10,966,046	12,924,902
無形固定資産		
のれん	13,527	12,103
その他	243,674	198,359
無形固定資産合計	257,202	210,462
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	21,566	49,071
その他	520,028	585,715
貸倒引当金	△10,988	△10,988
投資その他の資産合計	530,606	623,798
固定資産合計	11,753,854	13,759,163
資産合計	29,000,336	28,574,608

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,943,015	4,222,522
短期借入金	392,298	—
1年内返済予定の長期借入金	985,690	811,642
未払法人税等	341,440	366,465
賞与引当金	408,415	433,020
役員賞与引当金	27,700	11,900
株主優待引当金	65,373	34,697
その他	2,447,281	2,095,449
流動負債合計	8,611,213	7,975,697
固定負債		
長期借入金	1,424,400	1,092,600
執行役員退職慰労引当金	4,109	4,372
従業員株式給付引当金	13,508	17,008
役員株式給付引当金	17,940	21,390
退職給付に係る負債	34,261	38,614
その他	306,334	276,428
固定負債合計	1,800,553	1,450,414
負債合計	10,411,767	9,426,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,539,951	3,539,951
利益剰余金	11,744,176	12,257,944
自己株式	△298,161	△298,161
株主資本合計	18,412,212	18,925,980
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,081	126,924
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	59,971	70,582
退職給付に係る調整累計額	△61,492	△56,063
その他の包括利益累計額合計	103,560	141,417
非支配株主持分	72,795	81,097
純資産合計	18,588,569	19,148,496
負債純資産合計	29,000,336	28,574,608

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,854,322	13,037,469
売上原価	8,846,312	9,843,348
売上総利益	3,008,010	3,194,120
販売費及び一般管理費	1,828,866	2,151,618
営業利益	1,179,143	1,042,501
営業外収益		
受取利息	975	15,894
受取配当金	4,025	3,682
物品売却益	7,403	13,172
受取補償金	4,817	4,685
雑収入	4,118	8,623
営業外収益合計	21,340	46,056
営業外費用		
支払利息	3,736	6,533
売上割引	1,036	577
支払補償費	1,010	2,559
為替差損	53,199	9,295
雑損失	164	238
営業外費用合計	59,146	19,204
経常利益	1,141,337	1,069,353
特別利益		
固定資産売却益	1,294	51,406
収用補償金	—	184,103
特別利益合計	1,294	235,510
特別損失		
固定資産除却損	1,784	10,101
投資有価証券評価損	22,037	—
工場移転費用	—	49,494
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	—	178,674
特別損失合計	23,821	238,271
税金等調整前四半期純利益	1,118,809	1,066,592
法人税、住民税及び事業税	320,194	335,256
法人税等調整額	46,684	△48,091
法人税等合計	366,879	287,165
四半期純利益	751,930	779,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	8,302
親会社株主に帰属する四半期純利益	751,930	771,125

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	751,930	779,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,405	21,842
繰延ヘッジ損益	—	△26
為替換算調整勘定	△22,093	10,611
退職給付に係る調整額	4,892	5,429
その他の包括利益合計	△2,795	37,856
四半期包括利益	749,135	817,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,135	808,634
非支配株主に係る四半期包括利益	—	8,649

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,118,809	1,066,592
減価償却費	549,757	649,239
のれん償却額	—	1,423
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,208	24,742
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,300	△15,800
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△40,221	△30,676
執行役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	266	263
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,558	3,500
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	4,028	3,450
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,464	9,782
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△24,261	△25,167
受取利息及び受取配当金	△5,001	△19,576
支払利息	3,736	6,533
為替差損益(△は益)	11,917	22
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,294	△51,406
有形固定資産除却損	1,784	10,101
投資有価証券評価損益(△は益)	22,037	—
収用補償金	—	184,103
売上債権の増減額(△は増加)	△483,816	△926,694
たな卸資産の増減額(△は増加)	△156,674	△115,767
仕入債務の増減額(△は減少)	376,834	279,369
未収消費税等の増減額(△は増加)	3,493	△72,144
未払消費税等の増減額(△は減少)	90,644	△49,608
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△20,657	△3,109
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△129,711	△296,047
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△4,240	21,889
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△93,261	△11,093
その他	118	115
小計	1,230,219	644,037
利息及び配当金の受取額	5,215	19,558
収用補償金の受取額	—	2,306,014
利息の支払額	△3,762	△6,535
法人税等の支払額	△286,269	△291,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	945,401	2,671,648

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,710,534	△1,630,290
定期預金の払戻による収入	3,210,492	2,010,285
貸付金の回収による収入	309	288
有形固定資産の取得による支出	△1,211,904	△2,771,760
有形固定資産の売却による収入	1,260	50,832
無形固定資産の取得による支出	△10,351	△7,949
有形固定資産の除却による支出	△94	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3,664	△3,690
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18,323	—
その他	△312,029	△5,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,193	△2,357,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△397,734
長期借入金の返済による支出	△505,848	△505,848
リース債務の返済による支出	△33,462	△35,869
配当金の支払額	△229,636	△257,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	△768,947	△1,196,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,210	△7,827
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,050	△890,840
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,396	3,179,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,699,447	2,289,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く)を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第2四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株